

（宛先）名古屋市長

郵便番号
 （申請者）^{注）1,2} 住所
 〒
 氏名
 生年月日 年 月 日
 電話番号

助成金等交付申請書

（老朽木造住宅除却助成、木密地域ブロック塀等撤去助成）

下記の土地に関し、助成金等の交付を受けたいので、名古屋市木造住宅密集地域改善助成金等交付要綱（□第11条第1項、□第24条第1項）の規定により、関係書類を添えて申請します。

なお、本申請をするにあたり、要綱の規定又は要綱の規定に基づく条件を遵守します。また、本申請書及び添付書類に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

所在地	名古屋市 区			
申請対象事業 （対象事業をレ点選択）	□(1)老朽木造住宅除却助成、□(2)木密地域ブロック塀等撤去助成			
交付申請額((1)+(2))	円			
整備予定期間	年 月 日 ~ 年 月 日			
工事業者 （老朽木造住宅除却助成の場合、許可番号欄を記入）	会社名		連絡先	
	住所		代表者	
	許可番号	建設業	建設許可 _____ □大臣 □知事 _____ 号 主任技術者（管理技術者）氏名 _____	
		解体工事業	解体工事業登録 _____ 知事 _____ 号 技術管理者 氏名 _____	

(表面から続く)

(1) 老朽木造住宅除却助成

対象住宅	構造	建築年	延床面積(0.01 m ² 未満切捨て)	
			m ²	
			m ²	
			m ²	
	合計延床面積		m ²	
交付申請額 (1,000 円未満切捨て)	補助対象経費 ^{注)3} (①)	合計延床面積× 9,600 円/m ² (②)	①、②のうち 低い額×1/3(③)	申請額 (③、400,000 円 のうち低い額)
	円	円	円	円

(2) 木密地域ブロック塀等撤去助成

対象ブロック塀等	塀の種類	撤去長さ (0.1m未満切捨て)		m
交付申請額 (1,000 円未満切捨て)	補助対象経費 ^{注)3} ×3/4 (①)	撤去長さ ×9,000 円/m (②)	①、②のうち低い 額 (③)	申請額 (③、150,000 円 のうち低い額)
	円	円	円	円

注)1 法人その他の団体にあつては、申請者の住所欄にその事務所又は事業所の所在地を、氏名欄にその名称及び代表者氏名を、生年月日欄に代表者の生年月日を記入してください。

注)2 名古屋市木造住宅密集地域改善助成金等交付要綱第 4 条ただし書に規定する者に該当する場合は、助成金等を交付しません。また、交付決定後にその旨が判明したときは、交付決定を取り消し、又は助成金等の返還を求めることがあります。上記事由を確認する必要がある場合には、申請書に記載されている情報を愛知県警察本部に照会することがあります。

注)3 補助対象経費は、老朽木造住宅除却助成に要する経費で、見積額から補助対象外の費用を減じた額(補助対象外がない場合は見積額)です。補助対象経費の額は、確定申告の際に交付申請額に係る消費税(地方消費税を含む。以下同じ。)に相当する額を、仕入れに係る消費税額として税務署に納める消費税額から控除する場合には、当該消費税に相当する額を減額した額とします。

【チェック項目】 (□にチェック☑を記入してください。)

- 注) 3 の内容を確認し、消費税額及び地方消費税額の仕入税額控除を行いませんので、消費税額を補助対象額に含めて申請します。
- 注) 3 の内容を確認し、消費税額及び地方消費税額の仕入税額控除を行いますので、消費税額を補助対象額から減額して申請します。

【添付書類】

共通

(1) 位置図、(2) 配置図、(3) 現地写真、(4) 助成対象事業にかかる見積書の写し

老朽木造住宅除却助成

(5) 登記事項証明書(発行から 3 箇月以内のもの)又は申請年度に発行された固定資産税及び都市計画税の課税明細書等の写し

(6) 申請年度及び前年度に発行された固定資産税及び都市計画税に関する納税証明書等の写し(直近の支払い期日分までのもの。ただし、申請年度の第 1 期納付期限前で税金を納付していない場合は、申請年度の前年度及び前々年度に発行された納税証明書等の写し)

(7) 申請者以外に権利者が存する場合は、当該権利者全員の同意書(第 2 号様式)

木密地域ブロック塀等撤去助成

(8) 立面図

その他

(9) その他市長が必要と認める書類